

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 新日本理化学株式会社

コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 加藤 純

TEL 06-6202-6598

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,774	△9.7	△720	—	△681	—	△1,346	—
20年3月期	34,094	7.3	726	122.9	641	57.6	641	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△36.10	—	△11.2	△2.0	△2.3
20年3月期	17.06	—	4.5	1.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 234百万円 20年3月期 109百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	31,282	10,640	34.0	285.10
20年3月期	35,750	13,394	37.5	358.87

(参考) 自己資本 21年3月期 10,632百万円 20年3月期 13,386百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	410	△2,646	2,499	1,767
20年3月期	△565	△1,151	1,931	1,481

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	186	29.3	1.3
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,200	△26.9	50	△89.5	80	△87.0	70	△81.9	1.88
通期	26,400	△14.2	110	—	130	—	110	—	2.95

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 38,008,906株 20年3月期 38,008,906株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 714,810株 20年3月期 708,279株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,929	△9.3	△585	—	△580	—	△1,308	—
20年3月期	31,892	8.3	652	75.6	590	42.1	411	13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△35.08	—
20年3月期	10.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	28,633		10,326		36.1		276.90	
20年3月期	33,828		12,314		36.4		330.14	

(参考) 自己資本 21年3月期 10,326百万円 20年3月期 12,314百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,500	△26.4	50	△90.3	20	△96.6	10	△97.2	0.27
通期	25,000	△13.6	100	—	50	—	30	—	0.80

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、作成時における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初から緩やかな下降局面にありましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機により、世界的に景気が急激に悪化し、この影響を受けて設備投資とともに輸出や住宅着工、個人消費も大きく落ち込み、年度後半は深刻な状況となりました。

化学業界におきましても、原油や天然油脂原料などの国際価格が大幅に変動したほか、自動車・電子材料等をはじめとして、ほぼすべての分野で生産調整が進められ、需要は急激に落ち込み、極めて厳しい状況に陥りました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、生産の合理化、高付加価値製品の拡販、原材料の動向に応じた製品価格の是正を行ってまいりましたほか、不採算製品の整理統合、労務費の削減、設備投資の先送りをはじめ、あらゆる経費の削減に努め収益確保に全力をあげて取り組んでまいりました。

しかしながら、年度後半の予想を超える急激な不況による販売不振と価格下落により、製品・原材料ともに在庫品の評価減を行うこととなり、利益確保には極めて厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、307億7千4百万円（前期比9.7%減）となり、損益面では誠に遺憾ではございますが経常損失6億8千1百万円（前期は6億4千1百万円の経常利益）、当期純損失13億4千6百万円（前期は6億4千1百万円の当期純利益）を計上する結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

## ① 油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、合成樹脂、ゴム・タイヤ分野への販売が低調に推移したほか、円高を背景に海外からの輸入脂肪酸が増加したため、販売数量は大幅に減少したものの、関連会社であった千葉脂肪酸株式会社の子会社化により同社製品の取扱いを開始したことにより、販売数量・売上高とも前期並みとなりました。

アルコール製品におきましては、年度後半より主要需要先である界面活性剤、トイレタリー分野の国内・外への販売の落ち込みにより、販売数量・売上高とも大幅に減少いたしました。

採算面では、急激な海外原料相場の下落により、価格是正の対応を余儀なくされたほか、需要の低迷により販売数量も減少し、厳しい状況が続きました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は109億1千7百万円となり、前期比8.1%の減少となりました。

## ② 石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、年度後半より主力の可塑剤が建材・自動車関連分野の低迷に加え、石油化学原料価格の暴落により製品価格も急落したため、販売数量・売上高ともに減少となりました。

ベンゼン誘導体につきましては、年度後半より自動車分野の生産調整の影響を受け、販売数量・売上高ともに減少いたしました。

機能製品部門では、自動車用潤滑油における新たな用途展開により油剤関連は好調でありましたが、電機関連の低迷、原材料価格の大幅な変動と円高の進行により、国内販売・輸出ともに大幅に減少いたしました。

樹脂添加剤は、年度前半は原材料価格が高騰したほか、年度後半には世界的な景気後退と円高の影響により、国内、輸出ともに大幅な減少となりました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は198億5千6百万円となり、前期比10.6%の減少となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されますが、目標諸項目達成を期し積極果敢に押し進め、体質改善による収益力の向上と強固な事業基盤の構築に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、売上高264億円、営業利益1億1千万円、経常利益1億3千万円、当期純利益1億1千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前年度末比△12.5%、金額で44億6千7百万円減少の312億8千2百万円となりました。

流動資産につきましては、主として受取手形及び売掛金の減少により前年度末比△18.4%、金額で36億2千万円減少の160億5千6百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が増加したものの、投資有価証券の評価差額の減少等により前年度末比△5.3%、金額で8億4千6百万円減少し152億2千5百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の減少により前年度末比△20.8%、金額で33億6千8百万円減少の128億1千9百万円となりました。固定負債につきましては、主として長期借入金の増加等により前年度末比26.8%、金額で16億5千4百万円増加の78億2千2百万円となり、負債の部合計では、前年度末比△7.7%、金額で17億1千3百万円減少の206億4千2百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失を計上しましたことと、評価・換算差額等の減少により前年度末比△20.6%、金額で27億5千4百万円減少の106億4千万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は34.0%、1株当たり純資産額は285円10銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円増加し、17億6千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は4億1千万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純損失13億5千万円、減価償却費12億6千4百万円、売上債権の減少45億1千5百万円、仕入債務の減少41億8千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は26億4千6百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出24億3千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は24億9千9百万円増加しました。これは主に借入金の増加28億4百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	41.2	43.3	42.0	37.4	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	34.7	28.8	18.8	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	11.9	3.8	—	30.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	—	5.7	14.7	—	1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオの記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益配分を行うことを基本方針として考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。なお、期末配当につきましては、当期損失計上のやむなきにいたりましたため、見送らせていただきます。

今後につきましては、早急に業績を回復し、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の内容は当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

## ①原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である油脂製品原料及び石化製品原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けます。

油脂製品原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があり、当社グループの油脂製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

また、石化製品原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があり、当社グループの石化製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社グループの支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外持分法適用会社の財務諸表は円換算されています。換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

## ③製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。

保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。

しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故・無災害に努めておりますが、当社グループの工場において万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥資金調達

当社は、事業資金の効率的で安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には一定の財務制限条項があり各年度の第2四半期末日及び年度末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を当該決算期の直前の決算期（第2四半期含む）の末日又は基準となる決算期の末日のいずれか大きい方の75%以上に維持すること、及び各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続で損失とならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

平成21年5月15日現在において、本財務制限条項の一部に抵触しておりますが、各金融機関に対して期限の利益の喪失請求を留保することを要請し、ご支援いただくよう働きかけております。

なお、期限の利益を喪失した場合においても、当社の資金繰り状況を総合的に勘案した結果、当該借入金の返済に問題は生じないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社6社及び関連会社6社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次の通りであります。なお、部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

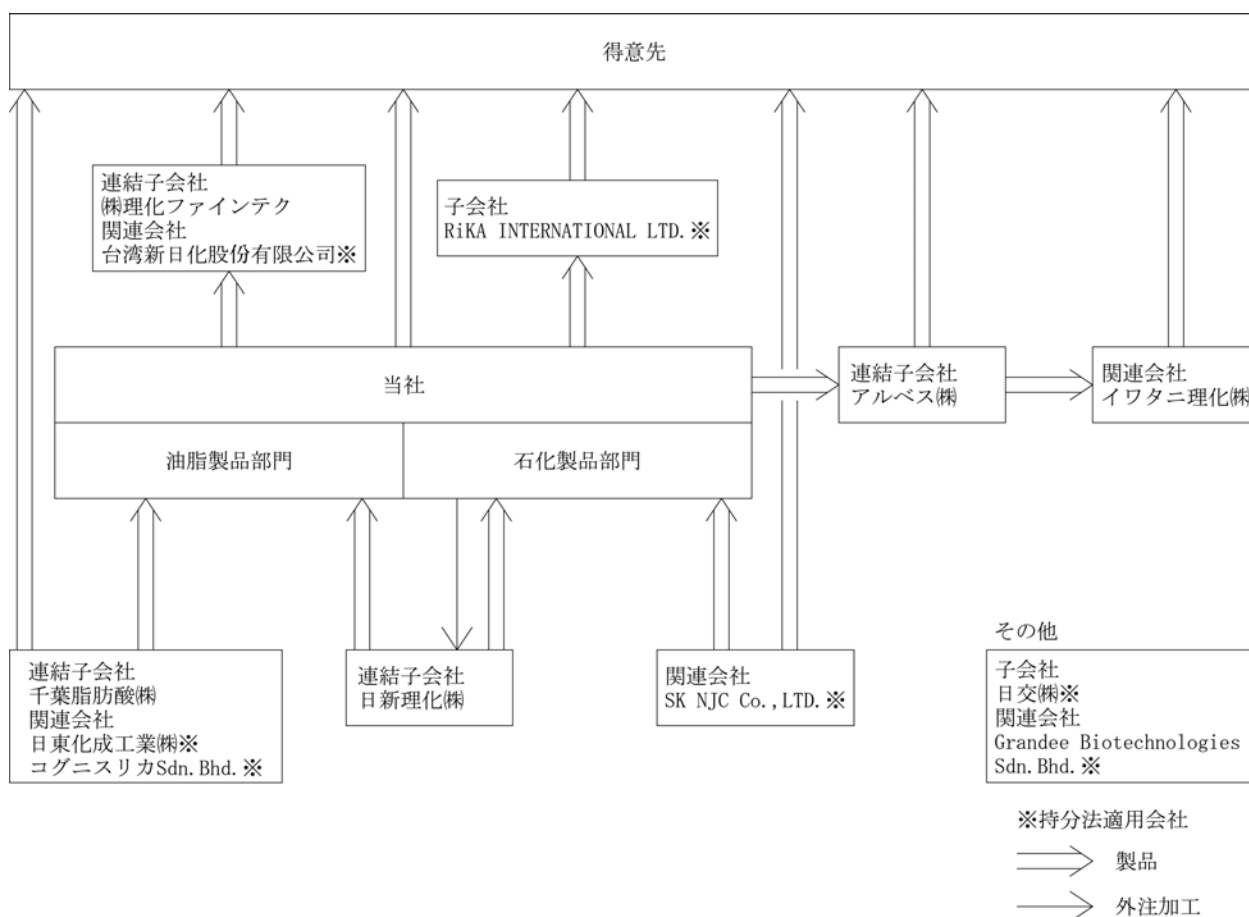
油脂製品部門

天然油脂を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体等であり、当社及び子会社日新理化株式会社・株式会社理化ファインテック・千葉脂肪酸株式会社で製造し、当社及び株式会社理化ファインテックが販売するほか、関連会社日東化成工業株式会社・コグニスリカSdn. Bhd. 等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス株式会社で販売しております。

石化製品部門

石油化学原料を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物等であり、当社及び子会社日新理化株式会社で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」を経営理念として製品開発、経営基盤の安定化に努めてまいりました。引き続き競争力・収益力のあるファイン化製品の開発・販売に積極・迅速そして果敢に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいり所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独自の高度な水添技術と高い市場性を有する樹脂添加剤を中心として、製品差別化による利益の拡大を計るべく、重点分野に経営資源を優先配備するとともに、顧客最優先の行動と業務の効率化により、顧客のニーズに応え、絶え間なく変化発展する環境に対応できる企業体質作りを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府による景気刺激策はありますものの、円高や海外市場の停滞により輸出環境が低調に推移するほか、企業収益の悪化に伴う設備投資や個人消費の落ち込みが続き、国内需要の回復にはなお時間を要することが懸念されます。

化学業界におきましても、国内における生産・在庫調整が続くなか、海外需要の大幅な回復も期待できない状況にあり、さらに原材料価格の動向が不透明なことから、採算面におきましても厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況にありまして、当社グループといたしましては、人件費をはじめとした固定費の削減のほか、すべての経費効率の見直しを図るとともに、新設備の安定稼働、新製品開発のスピードアップを推し進め、グループ一丸となってこの難局を乗り越えてまいり所存であります。

また、企業の社会的責任として、地球環境に調和した製品の研究、開発に取り組み、環境保全活動を充実させるとともに、工場の安全操業や内部統制、コンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,513	1,782
受取手形及び売掛金	12,230	8,031
たな卸資産	5,501	—
商品及び製品	—	2,738
仕掛品	—	1,842
原材料及び貯蔵品	—	1,439
その他	441	236
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	19,677	16,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,949	1,780
機械装置及び運搬具(純額)	2,706	2,836
工具、器具及び備品(純額)	173	—
土地	1,415	1,653
建設仮勘定	922	1,633
その他(純額)	—	224
有形固定資産合計	7,167	8,128
無形固定資産		
投資その他の資産	347	284
投資有価証券	7,970	6,280
長期貸付金	232	212
その他	354	320
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,556	6,811
固定資産合計	16,072	15,225
資産合計	35,750	31,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,700	4,064
短期借入金	5,625	6,941
1年内償還予定の社債	30	—
未払法人税等	35	33
賞与引当金	254	100
その他	2,541	1,679
流動負債合計	16,188	12,819
固定負債		
長期借入金	3,048	5,397
繰延税金負債	677	254
退職給付引当金	2,009	1,826
役員退職慰労引当金	8	13
その他	423	331
固定負債合計	6,168	7,822
負債合計	22,356	20,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	3,053	1,504
自己株式	△167	△168
株主資本合計	12,794	11,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	913	384
繰延ヘッジ損益	△78	△31
為替換算調整勘定	△243	△964
評価・換算差額等合計	591	△611
少数株主持分	8	7
純資産合計	13,394	10,640
負債純資産合計	35,750	31,282

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	34,094	30,774
売上原価	29,135	27,290
売上総利益	4,958	3,484
販売費及び一般管理費	4,231	4,205
営業利益又は営業損失(△)	726	△720
営業外収益		
受取利息	25	8
受取配当金	109	114
持分法による投資利益	109	234
その他	27	22
営業外収益合計	272	381
営業外費用		
支払利息	149	204
為替差損	58	52
その他	148	85
営業外費用合計	357	342
経常利益又は経常損失(△)	641	△681
特別利益		
固定資産売却益	25	—
投資有価証券売却益	198	82
特別利益合計	223	82
特別損失		
固定資産除却損	94	29
減損損失	—	370
投資有価証券評価損	68	339
その他	0	12
特別損失合計	162	751
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	702	△1,350
法人税、住民税及び事業税	17	14
法人税等調整額	43	△18
法人税等合計	60	△3
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	641	△1,346

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,660	5,660
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,246	4,246
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,565	3,053
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	36	△16
剰余金の配当	△189	△186
当期純利益又は当期純損失(△)	641	△1,346
当期変動額合計	488	△1,548
当期末残高	3,053	1,504
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△32	△167
当期変動額		
自己株式の取得	△134	△1
当期変動額合計	△134	△1
当期末残高	△167	△168
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,439	12,794
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	36	△16
剰余金の配当	△189	△186
当期純利益又は当期純損失(△)	641	△1,346
自己株式の取得	△134	△1
当期変動額合計	354	△1,549
当期末残高	12,794	11,244

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,789	913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,875	△528
当期変動額合計	△1,875	△528
当期末残高	913	384
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	112	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190	46
当期変動額合計	△190	46
当期末残高	△78	△31
為替換算調整勘定		
前期末残高	△224	△243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△720
当期変動額合計	△18	△720
当期末残高	△243	△964
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,677	591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,085	△1,203
当期変動額合計	△2,085	△1,203
当期末残高	591	△611
少数株主持分		
前期末残高	7	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	8	7
純資産合計		
前期末残高	15,124	13,394
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	36	△16
剰余金の配当	△189	△186
当期純利益又は当期純損失(△)	641	△1,346
自己株式の取得	△134	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,084	△1,204
当期変動額合計	△1,730	△2,754
当期末残高	13,394	10,640

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	702	△1,350
減価償却費	955	1,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△66	△184
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47	4
受取利息及び受取配当金	△134	△123
支払利息	149	204
持分法による投資損益(△は益)	△109	△234
固定資産売却損益(△は益)	△25	—
固定資産除却損	94	29
投資有価証券売却損益(△は益)	△198	△82
投資有価証券評価損益(△は益)	68	339
減損損失	—	370
売上債権の増減額(△は増加)	276	4,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,589	190
仕入債務の増減額(△は減少)	△374	△4,185
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58	81
その他	△328	△293
小計	△667	391
利息及び配当金の受取額	262	271
利息の支払額	△134	△223
法人税等の支払額	△25	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△565	410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24	—
定期預金の払戻による収入	24	17
投資有価証券の取得による支出	△452	△6
投資有価証券の売却による収入	362	130
関係会社株式の取得による支出	△55	△357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△965	△2,434
有形固定資産の売却による収入	25	0
貸付けによる支出	△97	△22
貸付金の回収による収入	50	42
その他	△18	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△2,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,600	15,720
短期借入金の返済による支出	△7,360	△14,750
長期借入れによる収入	2,300	3,212
長期借入金の返済による支出	△1,021	△1,378
社債の償還による支出	△220	△30
配当金の支払額	△188	△185
自己株式の取得による支出	△134	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△87
その他	△43	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,931	2,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164	285
現金及び現金同等物の期首残高	1,317	1,481
現金及び現金同等物の期末残高	1,481	1,767

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、日新理化株、アルベス株、(株)理化ファインテックの3社に加え、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった千葉脂肪酸株の株式を第2四半期連結会計期間に追加取得したことにより子会社となったため連結の範囲に含めております。

なお、子会社2社(日交株他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 子会社2社(日交株他1社)及び関連会社3社(コグニスリカSdn. Bhd. 他2社)に加え、当連結会計年度より日東化成工業株の株式を追加取得したことにより関連会社となったため、持分法を適用しております。また、当連結会計年度より関連会社Grandee Biotechnologies Sdn. Bhd. に対する投資について、重要性が増加したため、持分法を適用しております。さらに、上虞理華化工有限公司は、同社の持分の全部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、適用外の関連会社イワタニ理化株は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) コグニスリカSdn. Bhd. 他3社の決算日は12月31日であり、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。また、日東化成工業株の決算日は9月30日であり、3月31日にて仮決算を行っております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

その他有価証券…時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産………移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより売上総利益が650百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

## デリバティブ取引により生じる債権及び債務

……時価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## 有形固定資産(リース資産を除く)

……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。

## (追加情報)

当社及び連結子会社の主な機械装置のうち、従来、耐用年数を7～9年としていたものを、当連結会計年度より8年に変更しました。

この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ36百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

## 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## リース資産

## 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。



所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しており、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金……一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等

③ ヘッジ方針

市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な

リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

## (リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この結果、当連結会計年度末においてリース資産が有形固定資産に12百万円、無形固定資産に5百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

## (連結貸借対照表)

- 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,373百万円、990百万円、1,138百万円であります。
- 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「工具器具備品」(当連結会計年度212百万円)は資産の総額の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度△43百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 21,106百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 25,083百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,624百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,284百万円
3 担保資産 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,497百万円、土地622百万円、投資有価証券1,747百万円を短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)3,114百万円、社債30百万円(うち1年以内償還予定額30百万円)に対する銀行保証、支払債務138百万円、関係会社の長期借入金0百万米ドル(41百万円)の担保に供しております。 なお、上記債務には、根抵当権設定の対象債務(極度額1,985百万円)が含まれております。	3 担保資産 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)2,060百万円、土地556百万円、投資有価証券759百万円を短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,804百万円、支払債務13百万円の担保に供しております。 なお、上記債務には、根抵当権設定の対象債務(極度額1,620百万円)が含まれております。
4 シンジケートローン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローン総額 4,750百万円 借入実行残高 2,250百万円 差引 2,500百万円	4 シンジケートローン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 総額) シンジケートローン総額 5,250百万円 借入実行残高 4,700百万円 差引 550百万円 I) 平成20年3月31日契約締結 コミットメント期間付タームローン総額 2,500百万円 借入実行残高 2,500百万円 差引 一百万円 (本契約における財務制限条項) ① 各年度の決算日及び第2四半期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
	<p>当連結会計年度においては在庫の評価減、減損損失、投資有価証券の評価損の計上により損益が悪化したことや株式の時価の下落、円高による評価・換算差額等の減少により、当社で締結しているⅠ)のコミットメント期間付タームローン契約において、上記の財務制限条項に記載した①の要件に抵触いたしました。</p> <p>平成21年5月15日現在、当社は、当該財務制限条項への抵触を期限の利益喪失事由としないように、取引銀行に働きかけております。</p> <p>なお、期限の利益を喪失した場合においても、当社の資金繰状況を総合的に勘案した結果、当該借入金の返済に問題は生じないものと判断しております。</p> <p>Ⅱ) 平成21年3月25日契約締結</p> <table data-bbox="861 712 1402 817"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>550百万円</td> </tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>① 各年度の決算日及び第2四半期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成20年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	コミットメントライン総額	2,750百万円	借入実行残高	2,500百万円	差引	550百万円
コミットメントライン総額	2,750百万円						
借入実行残高	2,500百万円						
差引	550百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送保管費</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>給与雑給</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">710百万円</p>	運送保管費	1,226百万円	給与雑給	580百万円	賞与引当金繰入額	67百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	退職給付費用	51百万円	減価償却費	24百万円	研究開発費	710百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送保管費</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>給与雑給</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">659百万円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>千葉県市原市</td> <td>構築物・機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>千葉工場については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、販売計画の見直しを行った結果、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(370百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物198百万円、機械装置及び運搬具171百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	運送保管費	1,178百万円	給与雑給	567百万円	賞与引当金繰入額	38百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	退職給付費用	38百万円	減価償却費	140百万円	研究開発費	659百万円	用途	場所	種類	製造設備	千葉県市原市	構築物・機械装置
運送保管費	1,226百万円																																		
給与雑給	580百万円																																		
賞与引当金繰入額	67百万円																																		
貸倒引当金繰入額	0百万円																																		
退職給付費用	51百万円																																		
減価償却費	24百万円																																		
研究開発費	710百万円																																		
運送保管費	1,178百万円																																		
給与雑給	567百万円																																		
賞与引当金繰入額	38百万円																																		
貸倒引当金繰入額	4百万円																																		
退職給付費用	38百万円																																		
減価償却費	140百万円																																		
研究開発費	659百万円																																		
用途	場所	種類																																	
製造設備	千葉県市原市	構築物・機械装置																																	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906	—	—	38,008,906

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,476	600,803	—	708,279

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,103株

会社法第155条第3項の規定に基づく自己株式の取得による増加 595,700株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	189	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906	—	—	38,008,906

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	708,279	6,531	—	714,810

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,531株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	186	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,513百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△32百万円	現金及び現金同等物	1,481百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに千葉脂肪酸㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の追加取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式からの振替額</td> <td style="text-align: right;">△120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,782百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△15百万円	現金及び現金同等物	1,767百万円	流動資産	1,358百万円	固定資産	644百万円	流動負債	△1,417百万円	固定負債	△301百万円	負ののれん	△43百万円	関係会社株式からの振替額	△120百万円	株式の取得価額	121百万円	現金及び現金同等物	△122百万円	差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	1百万円
現金及び預金勘定	1,513百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△32百万円																														
現金及び現金同等物	1,481百万円																														
現金及び預金勘定	1,782百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△15百万円																														
現金及び現金同等物	1,767百万円																														
流動資産	1,358百万円																														
固定資産	644百万円																														
流動負債	△1,417百万円																														
固定負債	△301百万円																														
負ののれん	△43百万円																														
関係会社株式からの振替額	△120百万円																														
株式の取得価額	121百万円																														
現金及び現金同等物	△122百万円																														
差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	1百万円																														



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,876	22,217	34,094	—	34,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,876	22,217	34,094	—	34,094
営業費用	11,752	19,861	31,614	1,752	33,367
営業利益	123	2,355	2,479	(1,752)	726
II 資産、減価償却費、 資本的支出					
資産	11,257	16,025	27,281	8,467	35,750
減価償却費	406	524	931	24	955
資本的支出	225	1,436	1,662	289	1,951

- (注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。  
2 各事業の主な製品  
(1) 油脂製品……硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体  
(2) 石化製品……可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物  
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,752百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。  
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,467百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。  
5 (会計処理の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、営業費用が「油脂製品」では15百万円、「石化製品」では25百万円、「消去又は全社」では0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

## (追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、営業費用が「油脂製品」では40百万円、「石化製品」では73百万円、「消去又は全社」では24百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,917	19,856	30,774	—	30,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,917	19,856	30,774	—	30,774
営業費用	11,157	18,446	29,604	1,890	31,495
営業利益又は営業損失(△)	△ 239	1,409	1,170	(1,890)	△ 720
II 資産、減価償却費、 資本的支出					
資産	10,890	13,990	24,880	6,401	31,282
減価償却費	459	670	1,129	135	1,264
減損損失	370	—	370	—	370
資本的支出	319	1,550	1,870	365	2,235

- (注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。  
2 各事業の主な製品  
(1) 油脂製品……硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体  
(2) 石化製品……可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,890百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,401百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
- 5 (会計処理の変更)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業費用が「油脂製品」では222百万円、「石化製品」では427百万円それぞれ増加し、営業損失又は営業利益が同額増加又は減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の主な機械装置のうち、従来、耐用年数を7～9年としていたものを、当連結会計年度より8年に変更しました。これに伴い、営業費用が「油脂製品」で4百万円増加、「石化製品」で40百万円減少、「消去又は全社」で0百万円増加し、営業損失又は営業利益が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、開示を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、開示を行っておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	2,404	1,432	442	4,279
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	34,094
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	4.2	1.3	12.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等

欧州 ……英国・ドイツ等

米州 ……米国・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,586	4,374	1,788
小計	2,586	4,374	1,788
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	945	699	△ 246
(2) その他	21	17	△ 4
小計	966	716	△ 250
合計	3,553	5,091	1,538

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68百万円を計上しております。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
362	198	0

## 3 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	254
合計	254

## 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	296
関連会社株式	2,328
合計	2,624

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,357	2,292	935
小計	1,357	2,292	935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,842	1,530	△311
(2) その他	21	11	△10
小計	1,863	1,541	△321
合計	3,220	3,834	613

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損339百万円を計上しております。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
130	82	0

## 3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	161
合計	161

子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	283
関連会社株式	2,001
合計	2,284

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度としまして、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における掛金拠出割合にて算出した年金資産の額は2,477百万円であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,444百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">36,077百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△3,632百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日) 9.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,966百万円及び別途積立金3,643百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金63百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	32,444百万円	年金財政計算上の給付債務の額	36,077百万円	差引額	△3,632百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度としまして、総合設立の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社については、平成21年2月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、退職給付債務・退職給付費用に与える影響はありません。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における掛金拠出割合にて算出した年金資産の額は1,811百万円であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,246百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">37,141百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△9,895百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日) 8.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,693百万円、当年度不足金△6,315百万円及び別途積立金4,114百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金63百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	27,246百万円	年金財政計算上の給付債務の額	37,141百万円	差引額	△9,895百万円														
年金資産の額	32,444百万円																										
年金財政計算上の給付債務の額	36,077百万円																										
差引額	△3,632百万円																										
年金資産の額	27,246百万円																										
年金財政計算上の給付債務の額	37,141百万円																										
差引額	△9,895百万円																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,687百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△172百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△140百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,009百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 当社は平成19年4月より退職金の支給開始年齢を従来の56歳より60歳へ延長したことに伴い、過去勤務債務△280百万円が発生しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,687百万円	ロ 年金資産	990百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,697百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	△172百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	△140百万円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,009百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,748百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,826百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,748百万円	ロ 年金資産	838百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,909百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	83百万円	ホ 未認識過去勤務債務	一百万円	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,826百万円
イ 退職給付債務	△2,687百万円																										
ロ 年金資産	990百万円																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,697百万円																										
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																										
ホ 未認識数理計算上の差異	△172百万円																										
ヘ 未認識過去勤務債務	△140百万円																										
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,009百万円																										
イ 退職給付債務	△2,748百万円																										
ロ 年金資産	838百万円																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,909百万円																										
ニ 未認識数理計算上の差異	83百万円																										
ホ 未認識過去勤務債務	一百万円																										
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,826百万円																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																							
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△140百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分の拠出額75百万円は上記退職給付費用には含まれておりません。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	127百万円	ロ	利息費用	55百万円	ハ	期待運用収益	△9百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用 処理額	104百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	△13百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△140百万円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	124百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△140百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分の拠出額74百万円は上記退職給付費用には含まれておりません。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	137百万円	ロ	利息費用	57百万円	ハ	期待運用収益	△9百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	8百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△140百万円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	53百万円
イ	勤務費用	127百万円																																						
ロ	利息費用	55百万円																																						
ハ	期待運用収益	△9百万円																																						
ニ	会計基準変更時差異の費用 処理額	104百万円																																						
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	△13百万円																																						
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△140百万円																																						
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	124百万円																																						
イ	勤務費用	137百万円																																						
ロ	利息費用	57百万円																																						
ハ	期待運用収益	△9百万円																																						
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	8百万円																																						
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△140百万円																																						
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	53百万円																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3 %</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">2年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.3 %	ハ	期待運用収益率	1.0 %	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	8年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	2年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">2年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.3%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	ホ	過去勤務債務の処理年数	2年						
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																						
ロ	割引率	2.3 %																																						
ハ	期待運用収益率	1.0 %																																						
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																						
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	8年																																						
ヘ	過去勤務債務の処理年数	2年																																						
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																						
ロ	割引率	2.3%																																						
ハ	期待運用収益率	1.0%																																						
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																						
ホ	過去勤務債務の処理年数	2年																																						

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	358円87銭	1 1株当たり純資産額	285円10円	
2	1株当たり当期純利益	17円06銭	2	1株当たり当期純損失	36円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	641	—
当期純損失(百万円)	—	1,346
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	641	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	—	1,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,578	37,297

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計及びデリバティブ取引に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,216	1,111
受取手形	1,137	882
売掛金	10,550	6,723
製品	3,208	—
商品及び製品	—	2,643
原材料	938	—
仕掛品	989	1,750
貯蔵品	97	—
原材料及び貯蔵品	—	1,009
前払費用	34	46
関係会社短期貸付金	650	150
未収入金	89	125
その他	250	35
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	19,159	14,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,527	2,550
減価償却累計額	△1,581	△1,647
建物(純額)	946	903
構築物	2,948	2,771
減価償却累計額	△2,089	△2,229
構築物(純額)	858	541
機械及び装置	16,767	17,308
減価償却累計額	△14,183	△14,741
機械及び装置(純額)	2,583	2,567
車両運搬具	16	12
減価償却累計額	△15	△11
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,068	1,221
減価償却累計額	△907	△1,022
工具、器具及び備品(純額)	161	199
土地	998	998
リース資産	—	13
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	12
建設仮勘定	921	1,633
有形固定資産合計	6,471	6,857
無形固定資産		
ソフトウェア	3	270
リース資産	—	5



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	5	5
ソフトウェア仮勘定	336	—
その他	0	0
無形固定資産合計	346	282
投資その他の資産		
投資有価証券	5,279	3,956
関係会社株式	2,014	2,559
従業員に対する長期貸付金	228	212
関係会社長期貸付金	3	—
長期前払費用	81	46
その他	243	248
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,850	7,022
固定資産合計	14,668	14,162
資産合計	33,828	28,633
負債の部		
流動負債		
支払手形	506	334
買掛金	6,984	3,235
短期借入金	4,010	4,260
1年内返済予定の長期借入金	1,310	1,102
1年内償還予定の社債	30	—
未払金	423	411
未払費用	730	450
未払法人税等	33	31
預り金	41	39
賞与引当金	233	92
設備関係支払手形	1,065	677
リース債務	—	4
その他	88	116
流動負債合計	15,458	10,755
固定負債		
長期借入金	3,029	5,127
繰延税金負債	610	224
リース債務	—	13
退職給付引当金	1,893	1,734
関係会社事業損失引当金	134	186
その他	386	265
固定負債合計	6,054	7,551
負債合計	21,513	18,307

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金	4,246	4,246
資本剰余金合計	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金	345	345
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
価格変動積立金	200	200
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	800	△694
利益剰余金合計	1,736	241
自己株式	△167	△168
株主資本合計	11,476	9,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892	378
繰延ヘッジ損益	△54	△31
評価・換算差額等合計	838	346
純資産合計	12,314	10,326
負債純資産合計	33,828	28,633

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	31,892	28,929
売上原価	27,566	25,834
売上総利益	4,326	3,095
販売費及び一般管理費	3,673	3,680
営業利益又は営業損失 (△)	652	△585
営業外収益		
受取利息	31	15
受取配当金	234	261
設備賃貸料	144	—
その他	27	24
営業外収益合計	438	301
営業外費用		
支払利息	136	182
貸与資産減価償却費	140	—
その他	224	114
営業外費用合計	501	296
経常利益又は経常損失 (△)	590	△580
特別利益		
固定資産売却益	25	—
投資有価証券売却益	198	82
特別利益合計	223	82
特別損失		
固定資産除却損	83	29
減損損失	—	370
投資有価証券評価損	68	335
関係会社株式評価損	100	—
関係会社事業損失引当金繰入額	134	51
その他	0	8
特別損失合計	386	795
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	426	△1,293
法人税、住民税及び事業税	15	15
当期純利益又は当期純損失 (△)	411	△1,308

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,660	5,660
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,246	4,246
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	345	345
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
<b>価格変動積立金</b>		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	190	190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190	190
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	579	800
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△186
当期純利益又は当期純損失(△)	411	△1,308
当期変動額合計	221	△1,495
当期末残高	800	△694

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,514	1,736
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△186
当期純利益又は当期純損失(△)	411	△1,308
当期変動額合計	221	△1,495
当期末残高	1,736	241
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△32	△167
当期変動額		
自己株式の取得	△134	△1
当期変動額合計	△134	△1
当期末残高	△167	△168
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,389	11,476
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△186
当期純利益又は当期純損失(△)	411	△1,308
自己株式の取得	△134	△1
当期変動額合計	87	△1,496
当期末残高	11,476	9,980
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,750	892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,857	△514
当期変動額合計	△1,857	△514
当期末残高	892	378
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	36	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	22
当期変動額合計	△90	22
当期末残高	△54	△31
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,786	838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,948	△491
当期変動額合計	△1,948	△491
当期末残高	838	346

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,175	12,314
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△186
当期純利益又は当期純損失(△)	411	△1,308
自己株式の取得	△134	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,948	△491
当期変動額合計	△1,861	△1,987
当期末残高	12,314	10,326

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。  
その他有価証券  
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。  
時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品につきましては移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。  
(会計方針の変更)  
当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益が561百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。
- 3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準  
時価法を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。  
(追加情報)  
当社の主な機械装置のうち、従来、耐用年数を7～9年としていたものを、当事業年度より8年に変更しました。  
この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ37百万円減少しております。  
無形固定資産(リース資産を除く)……定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準  
貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。  
退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しており、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しております。  
関係会社事業損失引当金……関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる額を計上しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ・ヘッジ手段  
デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)
    - ・ヘッジ対象  
外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等
  - ③ ヘッジ方針  
市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

## 重要な会計方針の変更

### 会計方針の変更

#### (リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この結果、当事業年度末においてリース資産が有形固定資産に12百万円、無形固定資産に5百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。



## 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,497百万円、土地622百万円、投資有価証券1,747百万円を短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)3,114百万円、社債30百万円(うち1年以内償還予定額30百万円)に対する銀行保証、支払債務138百万円、関係会社の長期借入金0百万米ドル(41百万円)の担保に供しております。なお、上記債務には、根抵当権設定の対象債務(極度額1,985百万円)が含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 仕入債務等に対する保証債務 (会社名) (保証金額) アルベス(株) 5百万円</p> <p>4 シンジケートローン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末日の借入金未実行残高が次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン総額</td> <td style="text-align: right;">4,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,020百万円	未収入金	18百万円	支払手形及び買掛金	388百万円	シンジケートローン総額	4,750百万円	借入実行残高	2,250百万円	差引	2,500百万円	<p>1 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,422百万円、土地556百万円、投資有価証券759百万円を短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,784百万円、支払債務13百万円の担保に供しております。なお、上記債務には、根抵当権設定の対象債務(極度額1,600百万円)が含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 仕入債務等に対する保証債務 (会社名) (保証金額) アルベス(株) 4百万円</p> <p>4 シンジケートローン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン総額</td> <td style="text-align: right;">5,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table> <p>I) 平成20年3月31日契約締結 コミットメント期間付タームローン総額 2,500百万円 借入実行残高 2,500百万円 差引 一百万円 (本契約における財務制限条項)</p> <p>① 各年度の決算日及び第2四半期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	受取手形及び売掛金	752百万円	支払手形及び買掛金	295百万円	シンジケートローン総額	5,250百万円	借入実行残高	4,700百万円	差引	550百万円
受取手形及び売掛金	1,020百万円																						
未収入金	18百万円																						
支払手形及び買掛金	388百万円																						
シンジケートローン総額	4,750百万円																						
借入実行残高	2,250百万円																						
差引	2,500百万円																						
受取手形及び売掛金	752百万円																						
支払手形及び買掛金	295百万円																						
シンジケートローン総額	5,250百万円																						
借入実行残高	4,700百万円																						
差引	550百万円																						

<p>前事業年度 (平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成21年3月31日)</p>						
	<p>当事業年度においては在庫の評価減、減損損失、投資有価証券の評価損の計上により損益が悪化したことや株式の時価の下落による評価・換算差額等の減少により、当社で締結しているI)のコミットメント期間付タームローン契約において、上記の財務制限条項に記載した①の要件に抵触いたしました。</p> <p>平成21年5月15日現在、当社は、当該財務制限条項への抵触を期限の利益喪失事由としないように、取引銀行に働きかけております。</p> <p>なお、期限の利益を喪失した場合においても、当社の資金繰状況を総合的に勘案した結果、当該借入金の返済に問題は生じないものと判断しております。</p> <p>II)平成21年3月25日契約締結</p> <table border="0" data-bbox="906 712 1396 817"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>① 各年度の決算日及び第2四半期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成20年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	コミットメントライン総額	2,750百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引	550百万円
コミットメントライン総額	2,750百万円						
借入実行残高	2,200百万円						
差引	550百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送保管費</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td>給与雑給</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>事業税等</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。</p>	運送保管費	1,135百万円	給与雑給	432百万円	賞与引当金繰入額	53百万円	退職給付費用	40百万円	減価償却費	17百万円	事業税等	50百万円	研究開発費	710百万円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送保管費</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>給与雑給</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>事業税等</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。</p>	運送保管費	1,101百万円	給与雑給	433百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	22百万円	減価償却費	132百万円	事業税等	51百万円	研究開発費	659百万円
運送保管費	1,135百万円																														
給与雑給	432百万円																														
賞与引当金繰入額	53百万円																														
退職給付費用	40百万円																														
減価償却費	17百万円																														
事業税等	50百万円																														
研究開発費	710百万円																														
運送保管費	1,101百万円																														
給与雑給	433百万円																														
賞与引当金繰入額	32百万円																														
貸倒引当金繰入額	5百万円																														
退職給付費用	22百万円																														
減価償却費	132百万円																														
事業税等	51百万円																														
研究開発費	659百万円																														
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">710百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">659百万円</p>																														
<p>3 関係会社との取引に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	受取配当金	57百万円	設備賃貸料	144百万円	上記以外の営業外収益	20百万円	<p>3 関係会社との取引に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table>	受取配当金	149百万円	上記以外の営業外収益	21百万円																				
受取配当金	57百万円																														
設備賃貸料	144百万円																														
上記以外の営業外収益	20百万円																														
受取配当金	149百万円																														
上記以外の営業外収益	21百万円																														
	<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">千葉県市原市</td> <td style="text-align: center;">構築物・機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>千葉工場については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、販売計画の見直しを行った結果、短期的な事業の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(370百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物198百万円、機械及び装置171百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	製造設備	千葉県市原市	構築物・機械及び装置																								
用途	場所	種類																													
製造設備	千葉県市原市	構築物・機械及び装置																													

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,476	600,803	—	708,279

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,103株

会社法第155条第3号の規定に基づく自己株式の取得による増加 595,700株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	708,279	6,531	—	714,810

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,531株

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。